

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品及び原材料 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産及び未成工事支出金 … 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 15～31年

構築物 …………… 10～15年

機械装置 …………… 7～12年

工具器具備品 …………… 3～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

⑥債務保証損失引当金

関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の処理方法)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	358,454千円
建物	1,091,096千円
機械装置	109,485千円
工具器具備品	416千円
土地	2,748,792千円
投資有価証券	176,084千円
計	4,484,330千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

短期借入金	2,100,000千円
1年以内返済予定長期借入金	274,063千円
長期借入金	2,297,069千円
関係会社の銀行借入金	510,300千円
計	5,181,433千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

8,495,705千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

茂森興産㈱ 95,201千円

(4) 受取手形割引高

927,773千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	156,044千円
長期金銭債権	1,010,192千円
短期金銭債務	9,389千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	369,079千円
仕入高（営業費用含む）	68,209千円
営業取引以外の取引	15,821千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	459千株
------	-------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	28,928千円
退職給付引当金	200,847千円
貸倒引当金	464,950千円
債務保証損失引当金	108,720千円
たな卸資産評価損	25,359千円
自己株式評価損	17,364千円
投資有価証券評価損	176,561千円
構造改革費用	51,887千円
その他	73,934千円
繰延税金資産小計	1,148,555千円
評価性引当額	△924,841千円
繰延税金資産合計	223,714千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,610千円
繰延税金負債合計	△9,610千円
繰延税金資産の純額	214,103千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	67,355	50,772	16,582
車輛運搬具	19,892	10,323	9,568
工具器具備品	26,468	19,942	6,526
その他	2,980	2,549	430
合 計	116,696	83,588	33,107

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	21,925千円
1年超	13,376千円
合計	35,302千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	112,931千円
減価償却費相当額	94,327千円
支払利息相当額	5,062千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有割合 (被所有割合) (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ミナト建 材	370,000	PCカーテンウォールの製造、販売、施工	(所有) 直接100.0	当社製品の販売等 役員兼任	製品の売	326,975	売掛金	136,379
						資金の付	—	長期貸付金	380,000
						受取利息	13,942	—	—
子会社	茂森興産㈱	53,800	保険代理店業、化粧品等の販売等	(所有) [100.0] (被所有) 直接 26.3	資金の貸付等	資金の付	56,000	長期貸付金	578,000
						債務保証	95,201	—	—
						担保の供	510,300	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。
3. 議決権等の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. ㈱ミナト建材及び茂森興産㈱への長期貸付金に対し、全額貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において56,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. 茂森興産㈱の金融機関からの借入に対する債務保証について、上表のほか、268,845千円の債務保証損失引当金を計上しております。なお、当事業年度において7,245千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 275円37銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 32円95銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。